

様式－３－２

成 果 報 告 書 の 概 要

助 成 番 号 第 2 号	研 究 名	研究者・所属
	「東日本大震災」における津波と災害情報 ならびに人々の対応に関する調査研究	中森広道 日本大学文理学部 ほか2名

本調査は津波被害を中心に、住民の避難行動や情報伝達の問題点について明らかにすることを目指している。

調査の方法は訪問面接法で、調査期間は2011年11月から12月である。

対象地域は、これまでも津波の経験がある三陸地方と、深刻な津波被害がこれまであまりなかった宮城県南部以南の地域から2か所ずつ選ぶこととし、三陸からは最も死者率の高かった陸前高田市と、同様の津波高を記録した南三陸町を選んだ。一方南側の地域としては仙台平野の典型的な地形である仙台市・名取市と死者率が高い山元町を選定した。事情により仙台市と名取市は1つの地域として調査した。調査数は各地区150人、合計600人をめざした。調査対象地域は陸前高田市、南三陸町、仙台市(宮城野区・若林区)、名取市、山元町の5か所となった。

調査対象は仮設住宅居住者で、市内の地域的に分散するように複数の仮設住宅で行った。各戸を訪問し、各市町の人口比率にできるだけ近づけるように性別年齢を考慮して対象者を決定した。名取市については、みなし仮設住宅の住民を対象とした。その結果、陸前高田市で157人、南三陸町で164人、仙台市で62人、名取市で108人、山元町で151人、合計642名から回答を得た。各市町内の回答者の元の居住地域は表1.2.1のようになった。これをみると、各市町で地域的にかなり網羅的に被災地をとらえているといえる。

表 1.2.1 調査対象者の元居住地域（回答者合計 642）

1. 陸前高田市		2. 南三陸町		3. 仙台市		4. 山元町		5. 名取市	
地区名	票数	地区名	票数	地区名	票数	地区名	票数	地区名	票数
高田町	76	志津川	79	宮城野区		山寺	73	閑上6丁目	17
気仙町	33	歌津	50	蒲生	28	坂元	44	閑上7丁目	16
広田町	15	戸倉	35	岡田	9	高瀬	30	閑上2丁目	15
米崎町	13			蒲生2丁目	2	浅生原	4	閑上4丁目	13
小友町	13			蒲生1丁目	1			閑上5丁目	11
竹駒町	5			港2丁目	1			下増田	10
矢作町	2			出花3丁目	1			小塚原	9
				中野	1			閑上1丁目	7
				宮城野区計	43			閑上	5
				若林区				閑上3丁目	3
				荒浜	5			飯野坂	1
				荒浜新2丁目	4			牛野	1
				荒井	3				
				藤塚	3				
				二木	2				
				三本塚	1				
				飯田	1				
				若林区計	19				
小計	157	小計	164	小計	62	小計	151	小計	108

次ページに、この調査で明らかになった点を列挙する。

助 成 番 号 第 2 号	研 究 名	研究者・所属
	「東日本大震災」における津波と災害情報 ならびに人々の対応に関する調査研究	中森広道 日本大学文理学部 ほか 2 名
・「東北地方太平洋沖地震」による津波被害が生じる前に、住民は、居住している地域のどのあたりまで津波で浸水すると考えていたのかを尋ねた。その結果、明確な理由のないまま津波による浸水地域の境界をイメージする人がいた。また、災害前にハザードマップを見ていた人の中にも、ハザードマップに示された浸水の境界よりも海側に浸水の境界をイメージする人も少なくなかった。 ・ハザードマップを見たことがある人は全体では 42.4%しかいなかった。 ・ハザードマップによって危険を認知した場合は、津波来襲の予測が促進されている。 ・マップを見て「津波の危険がないことが分かった」とする人の津波来襲予測は、マップを見ていない人と変わらず、マイナスの効果はなかった。 ・自宅が海から離れるにつれて、津波が来襲すると予測する人が少なくなっていた。 ・調査全体では 52.3%の人が津波警報を聞いていた。 ・大津波警報を聞いた手段として最も多いのは「防災無線の屋外拡声器から」（聞いた人の 50.9%）であった。 ・津波警報を聞いた人では 52.7%が「津波が必ず来る」と思ったのに対して、聞かないかい人は 28.8%しかいなかった。津波警報は、津波来襲の予測を促進していた。 ・地震直後に津波避難した人は津波警報を聞かない人では 19.6%なのに対して、聞いた人では 37.5%であったことから、津波警報は避難を促進していると考えられる。 ・大津波が来る前に避難したかを尋ねたところ、全体では 86.8%が避難していた。 ・避難した理由は「地震の強さや長さがいつもと違ったから」が、50.3%と最も多く、ついで、「近所の人 が避難するように言ったから」（20.8%）や「家族が避難するように言ったから」（20.6%）「大津波警報を聞いたから」（19.4%）が多くなっている。 ・避難のタイプでは、「大きな地震を感じたら何も考えずに避難する」が 46.7%と最も多く、ついで「津波警報などの情報を考慮して避難を決める」が 20.1%、「避難しようか迷い情報や周囲の人に背を押されて避難する」が 11.8%、「避難しようか迷っているうちに逃げ遅れる」が 5.6%、「津波のことは思い浮かばないで、逃げ遅れる」が 6.7%、「ここは大丈夫だと確信して逃げ遅れるタイプ」が 7.0%だった。 ・三陸沿岸部と平野部とでは津波に対する意識に差が見られ、三陸沿岸部よりも平野部の方で「居住する地域では津波被害は生じない」と考えていた人が多かった。他の災害でも指摘されていた「警報慣れ」や「正常化の偏見」の傾向も見られた。ただし「自分の住んでいる地域は大丈夫」という回答は、全てが「正常化の偏見」とは言い切れず、居住地域は「対象外」と考えて対応した人々も多く含まれる。 ・地震発生から数日間は安否情報へのニーズが高く、地震発生から 1 か月後は生活に関する情報へのニーズが高くなるという傾向が見られる。情報ニーズについては、概ねこれまでの災害と同じような傾向となった。 ・他の調査や見解でも指摘されているように、役に立ったメディアとしてラジオを挙げる人が多かった。また、これまでの災害と同じく、地震から数日間はロコミや避難所の提示・チラシを挙げる人が多く、時間が経過するとこれらに加えて新聞への評価が高いという傾向も見られた。また、今回の調査ではテレビの L 字画面を評価する意見が多かったのも、一つの特徴である。 ・報道の不公平感ならびに対象の偏りについての回答が多い。このたびの調査の対象となった 4 地域の中でも、特に山元町で報道の不公平感を問題視する傾向が顕著だった。 ・地震当日は東日本全体が激しい通信困難に見舞われていた。仙台・名取を除く 3 地域では、設備面の被害から、あらゆる通信メディアがつながりにくくなっていたと考えられる。 ・地震発生から数日の間に知りたかったことをたずねると、全体で 69.5%と、最も多くの人が挙げたのが「家族や知人の安否について」であった。 ・全体では災害用伝言ダイヤルを使った人は 3.0%、災害用伝言板が 4.8%であった。仙台・名取では災害用伝言板利用者が 10%、災害用伝言ダイヤルが 6.5%に達していた。 ・この調査においては、この震災を引き起こした地震の緊急地震速報を見たり聞いたりした人は多くはなかった。それは、平日の日中に地震が発生したためテレビ・ラジオの接触が少ない時間帯であったことや、回答者の中で高齢者が占める割合が多いことなど、緊急地震速報を受け取る設定をした携帯電話を所持している回答者が少なかったことなどが理由として挙げられる。		